



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月23日

上場会社名 サイバートラスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4498 URL <https://www.cybertrust.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 眞柄 泰利
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 小摩木 宏次 TEL 03(6234)3800
 定時株主総会開催予定日 2021年6月15日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（当社ホームページにて動画配信を予定しております。）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,895	10.7	574	6.9	715	33.7	408	16.6
2020年3月期	4,421	6.1	537	24.7	535	21.6	350	68.8

(注) 包括利益 2021年3月期 408百万円 (16.5%) 2020年3月期 350百万円 (69.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	111.70	-	11.2	13.3	11.7
2020年3月期	95.82	-	10.7	11.5	12.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 12百万円 2020年3月期 0百万円

- (注) 1. 当社は、2019年12月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 当社株式は、2021年4月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2020年3月期及び2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,851	3,853	65.9	1,052.70
2020年3月期	4,906	3,444	70.2	941.06

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,853百万円 2020年3月期 3,444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,119	△1,073	△17	1,941
2020年3月期	811	△684	△17	1,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	-	-
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	-	-
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,396	10.2	586	2.2	596	△16.7	395	△3.2	99.64

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）リネオソリューションズ株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	3,660,600株	2020年3月期	3,660,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期	-株	2020年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	3,660,600株	2020年3月期	3,660,600株

（注）当社は、2019年12月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,536	2.7	569	7.3	699	32.1	399	15.3
2020年3月期	4,419	5.7	530	18.5	529	17.5	346	43.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	109.14	-
2020年3月期	94.69	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,740	3,833	66.8	1,047.34
2020年3月期	4,897	3,434	70.1	938.20

（参考）自己資本 2021年3月期 3,833百万円 2020年3月期 3,434百万円

（注）2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）については開示しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 及び営業利益率 (百万円、%)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益金額 (円)
2021年3月期	4,895	574(11.7)	715	408	111.70
2020年3月期	4,421	537(12.1)	535	350	95.82
増減率(%)	10.7	6.9	33.7	16.6	16.6

(注) 当社は、2019年11月26日開催の取締役会決議により、2019年12月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第20期(2020年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

当社は、認証・セキュリティ技術とLinux/OSS技術を組み合わせ、あらゆるモノやプロセスがデジタル化されるデジタル社会において「ヒト・モノ・コト」の正しさを証明し、お客様のサービスの信頼性を支える、トラストサービス事業を推進しております。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で景気の先行きは、依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境は、テレワークの普及、脱ハンコ、オンライン化、非対面化など新たな生活様式への対応などに対する投資ニーズが生まれる一方で経営環境の不透明感の高まりや内外需要の縮小などを背景に設備投資に向けた活動に慎重な動きもあり、引き続き注視する必要があります。

このような環境の下、認証・セキュリティサービスにおいては、SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」がコロナ禍の影響で他社からのリプレースが抑制されたこと、2019年9月に「DigiCert」証明書の販売が終了したことによりサーバー証明書は減収となりました。また、SSL/TLSサーバー証明書の新サービスとして「SureServer Prime(シュアサーバー プライム)」シリーズを2020年10月より提供開始しております。端末認証用証明書発行管理サービス「デバイスID」は、コロナ禍の影響もあり、テレワークの普及、クラウド利用が加速する中、必要なセキュリティとして需要が増加したため好調に推移しました。ビジネスプロセスのデジタル化を実現する電子的な本人確認、電子文書の真正性を確保する電子署名などデジタル化社会の信頼を支えるトラストサービス「iTrust」についてもコロナ禍による脱ハンコの流れの中で2020年6月に弁護士ドットコム社の電子契約システム「クラウドサイン」において「iTrust」の取引が開始されたこと等から好調に推移いたしました。なお、2020年12月に「iTrust」の本人確認サービスを用いた日立製作所社の「eKYC支援サービス」が三菱UFJ銀行に採用されたことを発表いたしました。マネージドPKIで社会保険診療報酬支払基金案件(マイナンバーカードを保険証として利用する際のオンライン資格確認システムの医療機関側端末の認証)、主要顧客に対するシステムインテグレーションの大口受託案件、及びWeb/ネットワーク脆弱性診断サービスを獲得いたしました。

Linux/OSSサービスにおいては、企業内サーバーで多用されているCentOS等のLinuxOS旧バージョンのサポート終了による延長サポート及び統合システム監視ソフトウェア「MIRACLE ZBX」が好調で安定した収益を計上しています。なお、2021年3月にソフトウェアの脆弱性管理を自動化・効率化する脆弱性管理ソリューション「MIRACLE Vul Hammer(ミラクルバルハンマー)」を2021年4月より提供開始することを発表いたしました。

IoTサービスにおいては、2020年5月に完全子会社化となったリネオソリューションズ社の売上が寄与しております。一方でコロナ禍の長期化に伴う製造業への影響範囲が拡大したことにより、各顧客による案件の見直しが行われ受注済案件も含めた凍結、縮小、時期見直し等により従来の組込み受託開発案件は減収となりました。もっとも、コロナ禍においても自動車産業、一部産業機器メーカーなどグローバル市場を顧客とする企業からのポストコロナに向けたIoT対応や、自動運転化など優先度の高い製品開発に関しての投資は回復基調にあり、当社が注力しているIoT化が進む車載機器、産業機器等の顧客へのコンサル、受託開発や「Secure IoT Platform」関連の初期導入及びライセンス、「EM+PLS」のライセンス取引等の収益を獲得いたしました。なお、経済産業省の公募により採択された、令和2年度産業技術実用化開発事業費補助金「地域分散クラウド技術開発事業」に基づいて「セキュアなIoTサービスを実現するための分散型低遅延IoT機器認証サービスの実証」において当社サービスをベースとした実証実験を実施し、その有効性として研究開発目標の評価値を達成したことを2021年3月に発表いたしました。

(a) 売上高

以上の結果、売上高は4,895百万円となり、前年同期と比較して473百万円 (10.7%) 増加となりました。

(b) 営業利益

営業利益は574百万円となり、前年同期と比較して36百万円 (6.9%) 増加となりました。

上記(a)のとおり売上高が堅調に推移し、他方で人員増加に伴う人件費の増加、無形・有形固定資産取得に伴う償却費の増加により費用全体は増加傾向にあります。コロナ禍の影響により業務活動費は大きく減額となっております。

(c) 経常利益

経常利益は715百万円となり、前年同期と比較して180百万円 (33.7%) 増加となりました。

これは上記(b)及び、主として、持分法による投資利益、令和2年度産業技術実用化開発事業費補助金「地域分散クラウド技術開発事業」への採択による補助金129百万円等により営業外収益が前年同期と比較して142百万円増加したことによるものです。

(d) 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は630百万円となり、前年同期と比較して108百万円 (20.8%) 増加となりました。

これは上記(c)及び、主として、53百万円の固定資産除却損及び29百万円の投資有価証券評価損により特別損失が前年同期と比較して69百万円増加したことによるものです。

(e) 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は408百万円となり、前年同期と比較して58百万円 (16.6%) 増加となりました。

これは上記(d)及び、法人税等合計が221百万円となったことによるものです。法人税等合計は前年同期と比較して50百万円 (29.6%) 増加となりました。

<主なサービス内容>

・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書やクライアント証明書、電子的本人確認や電子署名などのトラストサービス、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービスを提供しています。

・Linux/OSSサービス

LinuxOS「MIRACLE LINUX」や統合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソースソフトウェアに関わるサービスを提供しています。

・IoTサービス

組込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の開発、製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮して長期の運用とセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現するための開発支援サービス「EM+PLS」と認証基盤「Secure IoT Platform」を提供しています。連結子会社のリネオソリューションズ社はLinuxを中心とした組込み/IoT向け受託開発、及び高速起動製品Warp!!、開発環境サービスなどの販売を行っております。

<サービス提供分類>

・ライセンス

主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供

・プロフェッショナルサービス

製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供

・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)

電子証明書サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

(百万円)

サービス	サービス提供分類	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
認証・ セキュリティ サービス	ライセンス	251	126	106	3.8%
	プロフェッショナルサービス	480	592		
	リカーリングサービス	2,086	2,205		
Linux/OSSサービス	ライセンス	274	296	93	9.4%
	プロフェッショナルサービス	135	182		
	リカーリングサービス	592	617		
IoTサービス	ライセンス	117	118	273	45.5%
	プロフェッショナルサービス	475	725		
	リカーリングサービス	8	30		
売上合計		4,421	4,895	473	10.7%
全社	ライセンス	642	541	△101	△15.8%
	プロフェッショナルサービス	1,090	1,500	410	37.6%
	リカーリングサービス	2,688	2,853	165	6.2%

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
総資産	4,906	5,851
純資産	3,444	3,853
自己資本比率	70.2%	65.9%

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より945百万円増加して5,851百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より302百万円増加し、3,124百万円となりました。これは主に、売上の入金などで現金及び預金が49百万円、売上の増加などにより、受取手形及び売掛金が98百万円増加、未収入金が130百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末より641百万円増加し、2,725百万円となりました。これは主に、リネオソリューションズ株式会社の子会社化による116百万円ののれんの増加と、自社開発ソフトの開発が継続して実施されたことで、ソフトウェアが244百万円、ソフトウェア仮勘定が322百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より536百万円増加して1,998百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より473百万円増加し、1,585百万円となりました。これは主に、所得金額の増加により未払法人税等が104百万円、サポート更新のタイミングにより顧客から収受する前受金が189百万円、賞与引当金が77百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末より63百万円増加し、413百万円となりました。これは主に、長期のリカーリングサービス提供により長期前受収益が75百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より408百万円増加して3,853百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度に親会社株主に帰属する純利益を408百万円計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より28百万円増加して1,941百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2021年3月期	(参考) 2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119	811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17	△17
現金及び現金同等物の期末残高	1,941	1,913

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,119百万円となりました。主として、税金等調整前当期純利益が630百万円あったことに加え、減価償却費が364百万円発生し、前受収益の増加額264百万円が生じたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,073百万円となりました。主として、リネオホールディングス株式会社の株式を追加取得した際に87百万円の支出があったことに加え、有形固定資産の取得による支出167百万円、自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出833百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は17百万円となりました。全額リース債務返済による支出となります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

当社グループにおいては「売上高」及び本業の収益性を図る「営業利益及び営業利益率」を経営の最重要指標と考えております。

2022年3月期における新型コロナウイルス感染拡大による当社グループへの影響については、現時点での感染状況からは当社グループへの大きな影響は見込んでいないものの、今後、変異株の大流行等により感染状況に大きな変化が生じた場合には当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

このような状況下で、テレワークの普及、脱ハンコ、オンライン化、非対面化など新たな生活様式への対応といった企業のデジタル技術の活用などDX推進の動きは引き続き加速していくものと考えております。

2022年3月期の売上高は、認証・セキュリティサービスでは、「デバイスID」は企業向けのリモートアクセス、クラウドシングルサインオン等を展開するパートナーとの協業に加え、新たにGIGAスクール市場でのパートナーとの協業を推進、強化する結果、増収を見込んでおります。また、「iTrust」は引き続き電子契約を含む書面の電子化に注力するとともに、本人確認サービスでは口座開設のデジタル化をはじめ、証券やクレジットカードなど金融サービス利用開始時の本人確認のデジタル完結に注力することで増収を見込んでおります。

2020年10月より販売開始したSSL/TLSサーバー証明書の新サービス「SureServer Prime」の販売促進に注力する一方で2021年4月から適用される「収益認識に関する会計基準」の影響で売上高の計上方法が変更となること等からサーバー証明書は前期比でやや減少を見込んでおります。なお、システムインテグレーションの大口受託案件の発生は見込んでおりません。

これらの結果、サービス提供分類におけるリカーリングサービスは増加を見込むもののプロフェッショナルサービスが減収を見込むため、認証・セキュリティサービス全体で2022年3月期は2,971百万円(前期比1.6%増)を計画しております。

Linux/OSSサービスでは、引き合いの状況から長期保守が必要な産業用サーバー/PC向けLinuxOSのサポート案件の増加を見込んでおります。また、企業内サーバーなどで多用されているCentOS等のLinuxOS旧バージョンのサポート終了による延長サポートにおいて、前期に受注した通信事業者向け大型案件が本格スタートするとともに、新規案件も増加傾向であること、及び統合システム監視ソフトウェア「MIRACLE ZBX」の案件が増加することを見込むことに加え、DX化が進む中、情報システムのサイバーセキュリティ対策が経営リスクとして重要視される市場動向において、2021年4月に販売開始した新製品の脆弱性管理ソリューション「MIRACLE Vul Hammer」とセキュリティ関連製品の販売増を見込んでおります。

これらの結果、Linux/OSSサービス全体で2022年3月期は1,302百万円(前期比18.8%増)を計画しております。

IoTサービスでは、連結子会社のリネオソリューションズ社の売上が通期で連結売上高に寄与すること、前期にコロナ禍の影響で時期見直し等があった従来の組込み受託開発案件が一部受注見込みであること、前期に自動車産業、一部産業機器メーカーを中心に実施中の評価案件やコンサルティング案件が進捗、今年度も継続するとともに「EM+Plus」、「Secure IoT Platform」のライセンス、サービス提供を計画しております。

これらの結果、IoTサービス全体で2022年3月期は1,122百万円(前期比28.3%増)を計画しております。なお、令和2年度産業技術実用化開発事業費補助金「地域分散クラウド技術開発事業」に基づいて開発が進んだIoT機器向けの大規模認証局を活用した実証実験は2022年3月期までに商用化を開始予定であり、2023年3月期以降のIoTサービスの成長に向けた活動も計画しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、先行き不透明な状況であることから、上記見通しは収束時期及び社会情勢によって変動する可能性があります。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,913,069	1,962,626
受取手形及び売掛金	795,454	893,868
商品	1,087	1,080
仕掛品	5,250	8,702
原材料及び貯蔵品	—	386
前払費用	95,100	114,770
その他	12,621	144,065
貸倒引当金	△24	△582
流動資産合計	2,822,559	3,124,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	575,748	686,308
減価償却累計額	△314,227	△430,873
建物及び構築物(純額)	261,521	255,435
工具、器具及び備品	581,213	692,404
減価償却累計額	△375,541	△405,718
工具、器具及び備品(純額)	205,671	286,685
土地	—	1,270
その他	—	1,551
減価償却累計額	—	△330
その他(純額)	—	1,221
有形固定資産合計	467,192	544,612
無形固定資産		
のれん	—	116,163
ソフトウェア	448,765	692,978
ソフトウェア仮勘定	450,163	772,872
その他	154,287	153,967
無形固定資産合計	1,053,216	1,735,982
投資その他の資産		
投資有価証券	163,115	26,357
長期前払費用	5,610	12,776
差入保証金	204,489	204,757
繰延税金資産	179,107	194,453
その他	11,240	6,220
投資その他の資産合計	563,563	444,565
固定資産合計	2,083,971	2,725,160
繰延資産		
株式交付費	—	1,820
繰延資産合計	—	1,820
資産合計	4,906,531	5,851,898

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,164	193,515
リース債務	17,493	17,375
未払金	126,872	151,830
未払法人税等	99,568	203,745
未払消費税等	69,214	77,200
前受収益	360,010	549,136
賞与引当金	165,145	243,024
役員賞与引当金	8,400	35,458
その他	83,231	113,981
流動負債合計	1,112,100	1,585,268
固定負債		
リース債務	121,563	104,188
長期前受収益	143,384	219,221
退職給付に係る負債	—	3,930
資産除去債務	84,635	85,794
固定負債合計	349,583	413,134
負債合計	1,461,684	1,998,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,160	540,160
資本剰余金	1,774,319	1,774,319
利益剰余金	1,128,386	1,537,267
株主資本合計	3,442,865	3,851,746
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,981	1,748
その他の包括利益累計額合計	1,981	1,748
純資産合計	3,444,846	3,853,495
負債純資産合計	4,906,531	5,851,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,421,401	4,895,067
売上原価	2,395,227	2,734,125
売上総利益	2,026,174	2,160,942
販売費及び一般管理費	1,488,988	1,586,763
営業利益	537,186	574,179
営業外収益		
受取利息	206	175
持分法による投資利益	124	12,206
為替差益	-	460
補助金及び助成金	2,654	132,380
保険配当金	658	882
確定拠出年金返還金	805	947
その他	1,209	641
営業外収益合計	5,658	147,695
営業外費用		
支払利息	2,319	1,859
為替差損	1,504	-
上場関連費用	2,000	2,830
消費税差額	-	835
アドバイザー費用	1,400	-
その他	2	406
営業外費用合計	7,227	5,931
経常利益	535,617	715,943
特別利益		
投資有価証券売却益	2,000	-
特別利益合計	2,000	-
特別損失		
減損損失	15,323	-
固定資産除却損	-	53,903
投資有価証券評価損	-	29,977
その他	572	1,668
特別損失合計	15,895	85,549
税金等調整前当期純利益	521,721	630,394
法人税、住民税及び事業税	114,122	243,825
法人税等調整額	56,850	△22,312
法人税等合計	170,973	221,512
当期純利益	350,748	408,881
親会社株主に帰属する当期純利益	350,748	408,881

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	350,748	408,881
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△41	△232
その他の包括利益合計	△41	△232
包括利益	350,706	408,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,706	408,648

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	540,160	1,774,319	777,637	3,092,117
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	350,748	350,748
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	350,748	350,748
当期末残高	540,160	1,774,319	1,128,386	3,442,865

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,022	2,022	3,094,139
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	350,748
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△41	△41	△41
当期変動額合計	△41	△41	350,706
当期末残高	1,981	1,981	3,444,846

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	540,160	1,774,319	1,128,386	3,442,865
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	408,881	408,881
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	408,881	408,881
当期末残高	540,160	1,774,319	1,537,267	3,851,746

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,981	1,981	3,444,846
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	408,881
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△232	△232	△232
当期変動額合計	△232	△232	408,648
当期末残高	1,748	1,748	3,853,495

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	521,721	630,394
減価償却費	303,653	364,430
減損損失	15,323	-
のれん償却額	-	9,418
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,745	67,168
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,600	24,697
持分法による投資損益（△は益）	△124	△12,206
投資有価証券評価損益（△は益）	-	29,977
固定資産除却損	-	54,305
売上債権の増減額（△は増加）	△115,028	△60,320
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,400	14,265
前払費用の増減額（△は増加）	48,520	△16,176
仕入債務の増減額（△は減少）	60,960	11,351
その他営業債権の増減額（△は増加）	△273	△135,765
その他営業債務の増減額（△は減少）	△38,243	19,827
未払消費税等の増減額（△は減少）	10,159	△3,187
前受収益の増減額（△は減少）	100,577	264,963
その他	1,033	4,377
小計	896,533	1,267,521
利息及び配当金の受取額	206	648
利息の支払額	△2,319	△1,859
法人税等の支払額	△82,518	△147,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,902	1,119,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△13,500
定期預金の払戻による収入	-	24,000
有形固定資産の取得による支出	△141,578	△167,086
無形固定資産の取得による支出	△423,425	△833,599
投資有価証券の取得による支出	△123,539	-
子会社株式の取得による支出	-	△87,888
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
短期貸付金の回収による収入	5,020	5,020
差入保証金の差入による支出	△3,483	△8
差入保証金の回収による収入	186	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,821	△1,073,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△17,518	△17,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,518	△17,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	149
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	109,535	28,861
現金及び現金同等物の期首残高	1,803,533	1,913,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,913,069	1,941,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	認証・セキュリティ	Linux/OSS	IoT	合計
外部顧客への売上高	2,818,474	1,001,976	600,950	4,421,401

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ソフトバンク株式会社	515,793

(注) 当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	認証・セキュリティ	Linux/OSS	IoT	合計
外部顧客への売上高	2,925,078	1,095,715	874,273	4,895,067

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	941.06円	1,052.70円
1株当たり当期純利益金額	95.82円	111.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年11月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年12月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	350,748	408,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	350,748	408,881
普通株式の期中平均株式数(株)	3,660,600	3,660,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類（新株予約権の数2,000個）。</p> <p>なお、新株予約権の概要は「有価証券届出書 第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況 ① ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類（新株予約権の数2,000個）。</p> <p>なお、新株予約権の概要は「有価証券届出書 第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況 ① ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行及び株式の売出し)

当社は、2021年4月15日付で東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2021年3月12日及び2021年3月29日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行及び株式の売出しを決議し、2021年4月14日に払込が完了いたしました。

(1) 一般募集による新株式の発行

- | | |
|----------------|---------------------------|
| ① 募集方法 | : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 250,000株 |
| ③ 発行価格 | : 1株につき 1,660円 |
- 一般募集はこの価格にて行いました。
- | | |
|--------|-------------------|
| ④ 引受価額 | : 1株につき 1,527.20円 |
|--------|-------------------|
- この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- | | |
|--------|----------------|
| ⑤ 払込金額 | : 1株につき 1,411円 |
|--------|----------------|
- この金額は会社法上の払込金額であり、2021年3月29日開催の取締役会において決定された金額であります。
- | | |
|------------|--|
| ⑥ 資本組入額 | : 1株につき 763.60円 |
| ⑦ 発行価格の総額 | : 415,000千円 |
| ⑧ 払込金額の総額 | : 381,800千円 |
| ⑨ 資本組入額の総額 | : 190,900千円 |
| ⑩ 払込期日 | : 2021年4月14日 |
| ⑪ 資金の使途 | : 各サービスの収益増加の目的で自社開発ソフトウェア及び開発設備への投資として充当する予定であります |

(2) 当社株式の売出し(引受人の買取引受による売出し)

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| ① 売出株式の種類及び数 | : 普通株式 300,000株 |
| ② 売出価格 | : 1株につき 1,660円 |
| ③ 売出価額の総額 | : 498,000千円 |
| ④ 売出株式の所有者及び売出株式数 | : SBテクノロジー株式会社 300,000株 |
| ⑤ 売出方法 | : 引受人の買取引受による売出し |
| ⑥ 受渡期日 | : 2021年4月15日 |

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2021年4月15日付で東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2021年3月12日及び2021年3月29日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|--|
| ① 募集方法 | : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 82,500株 |
| ③ 割当価格 | : 1株につき 1,527.20円 |
| ④ 払込金額 | : 1株につき 1,411円 |
| ⑤ 資本組入額 | : 1株につき 763.60円 |
| ⑥ 割当価格の総額 | : 125,994千円 |
| ⑦ 資本組入額の総額 | : 62,997千円 |
| ⑧ 払込期日 | : 2021年5月17日 |
| ⑨ 割当先 | : みずほ証券株式会社 |
| ⑩ 資金の使途 | : 「(1) 一般募集による新株式の発行 ⑪ 資金の使途」と同一であります。 |

(注) オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。